

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有馬 修一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3271-6665

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 新間 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3271-6665

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 相野谷 英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
受注高 (百万円)	237,022	218,256	188,653	143,348	147,129
売上高 (百万円)	246,159	254,460	203,340	159,273	151,794
経常利益又は経常損失 () (百万円)	8,782	3,307	6,900	5,456	4,239
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	6,536	3,134	3,283	3,141	2,124
包括利益 (百万円)					650
純資産額 (百万円)	88,943	80,276	78,780	80,498	79,833
総資産額 (百万円)	251,323	215,680	176,664	163,307	158,501
1株当たり純資産額 (円)	1,203.57	1,086.02	1,065.77	1,119.40	1,115.41
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	88.47	42.42	44.45	42.86	29.67
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.4	37.2	44.6	49.3	50.3
自己資本利益率 (%)	7.0	3.7	4.1	3.9	2.7
株価収益率 (倍)		13.7	12.1	15.4	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,819	4,097	19,177	1,294	11,554
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,833	11,511	1,726	1,664	2,610
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,697	3,812	4,377	2,936	1,883
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,018	19,617	36,142	32,825	45,135
従業員数 (人)	2,179	2,225	2,239	2,272	2,316
[外、平均臨時雇用人員]	[]	[258]	[281]	[305]	[332]

- (注) 1 連結経営指標等の受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第86期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
4 第84期から第87期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
5 第83期の株価収益率については1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
6 第83期の臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
受注高 (百万円)	223,151	201,617	177,748	132,629	135,816
売上高 (百万円)	231,608	239,572	190,925	148,432	140,580
経常利益又は経常損失 (百万円)	10,195	4,960	6,702	5,147	3,817
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	7,183	2,514	11,073	3,094	2,100
資本金 (百万円)	8,105	8,105	8,105	8,105	8,105
発行済株式総数 (株)	77,461,156	77,461,156	77,461,156	74,461,156	74,461,156
純資産額 (百万円)	77,994	68,729	75,176	76,839	76,231
総資産額 (百万円)	234,416	199,178	171,860	158,819	153,980
1株当たり純資産額 (円)	1,055.38	929.73	1,016.98	1,068.49	1,065.05
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	97.23	34.03	149.89	42.21	29.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	34.5	43.7	48.4	49.5
自己資本利益率 (%)	8.7	3.4	15.4	4.1	2.7
株価収益率 (倍)		17.1	3.6	15.6	17.9
配当性向 (%)		44.1	10.0	35.5	51.1
従業員数 (人)	1,932	1,950	1,947	1,974	2,001

(注) 1 提出会社の経営指標等の受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第86期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
- 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 第84期から第87期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 第83期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年 8月	企業再建整備法にもとづき、冷暖房、衛生水道、金属製サッシ等の請負及び販売を目的に旧三機工業株式会社の第二会社として設立。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第348号の登録を行う。(以後2年ごとに登録更新)
昭和25年 9月	東京証券取引所に上場。
昭和32年 7月	大阪証券取引所に上場。
昭和35年 7月	富士三機鋼管株式会社に鋼管部門の営業を譲渡。
昭和36年 8月	名古屋証券取引所に上場。
昭和46年 7月	熱供給事業子会社苫小牧熱サービス株式会社を設立。(現・非連結子会社)
昭和47年 9月	不動産管理子会社株式会社サンエーデベロッパを設立。(東和興産株式会社を経て、平成20年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
昭和48年12月	三井軽金属加工株式会社に窓枠部門の営業を譲渡。
昭和49年 6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第4310号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新)
昭和49年 9月	建設設備子会社株式会社三機加工センターを設立。(三機食品設備株式会社を経て、平成22年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
昭和49年10月	建設大臣許可(般-49)第4310号の許可を受ける。
昭和55年 4月	建設設備子会社株式会社三機空調センター及び株式会社三機電設センターを設立。(東京総合設備株式会社を経て、現・連結子会社、三機テクノサポート株式会社)
昭和55年 5月	機械システム子会社株式会社三機産設センターを設立。(現・連結子会社、三機産業設備株式会社)
昭和55年 9月	環境システム子会社株式会社三機環設センターを設立。(現・連結子会社、三機化工建設株式会社)
昭和57年 6月	神奈川県大和市に技術研究所を建設。
昭和60年 4月	東和興産株式会社が神奈川県大和市の三機工業株式会社保有地に賃貸用建物(日本アイ・ビー・エム株式会社に賃貸)を建設。
昭和60年10月	建設設備子会社関西総合設備株式会社を設立。 建設設備子会社中部総合設備株式会社を設立。
昭和63年 4月	建設設備子会社九州総合設備株式会社を設立。
平成 2年 6月	環境システム子会社サンキ環境サービス株式会社を設立。(現・連結子会社、三機環境サービス株式会社)
平成 6年 5月	東和興産株式会社が保険・リース業会社三真産業株式会社(現・非連結子会社、親友サービス株式会社)の株式を取得。
平成 7年 6月	建設大臣許可(特、般-7)第4310号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに許可更新)
平成16年 4月	コンサルティング事業会社(現・ファシリティシステム事業会社)上海三机工程諮詢有限公司を中国・上海に設立。(現・非連結子会社)
平成17年 4月	建設設備子会社三機アイティサービス株式会社を設立。
平成17年 7月	建設設備子会社三机建筑工程(上海)有限公司を中国・上海に設立。(現・非連結子会社)
平成17年10月	東京都中央区に本店移転。
平成18年 9月	オーストリアの散気装置製造・販売会社AQUACONSULT Anlagenbau GmbH(環境システム子会社)の経営権を取得。(現・連結子会社)
平成20年 4月	三機工業株式会社が東和興産株式会社を吸収合併。 東京総合設備株式会社が関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、商号を三機テクノサポート株式会社に変更。(現・連結子会社)
平成20年 6月	建設設備子会社THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.をタイ・バンコクに設立。(現・連結子会社)
平成22年 4月	三機工業株式会社が三機食品設備株式会社を吸収合併。
平成22年 8月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所の上場を廃止。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社 6 社及び持分法適用関連会社 2 社（平成23年 3 月31日現在）により構成）においては、建設設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業の 4 部門を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

< 建設設備事業 >

ビル空調衛生、産業空調、電気、統合ネットワーク、ファシリティシステムなどの建設設備全般に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機テクノサポート(株)、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.

（関係会社の異動）

当連結会計年度末からTHAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.については、重要性が増加したことから、連結子会社に含めることとしております。

なお、当社は、連結子会社である三機食品設備株式会社を平成22年 4 月 1 日をもって吸収合併しております。さらに、同日付で当社の連結子会社である三機テクノサポート株式会社は、当社の非連結子会社である株式会社ズキ技術士事務所を吸収合併しております。

< 機械システム事業 >

F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機産業設備(株)

< 環境システム事業 >

上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機化工建設(株)、三機環境サービス(株)、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

< 不動産事業 >

不動産の賃貸・管理事業を行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 三機テクノサポート(株)	東京都中央区	百万円 100	建設設備事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任……無し
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD. (注2)	B a n g k o k Thailand	百万バーツ 16	建設設備事業	49.0		同社は、設備工事の一部を提出 会社に発注しております。また、 同社の出資先に対し債務保証を 行っております。 役員の兼任……無し
三機産業設備(株)	神奈川県大和市	百万円 20	機械システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任……無し
三機化工建設(株)	東京都台東区	百万円 80	環境システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任……無し
三機環境サービス(株)	東京都台東区	百万円 50	環境システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任……無し
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	Baden Austria	千ユーロ 18	環境システム事業 (散気装置製造 販売事業)	100.0		同社は、提出会社が施工する設 備工事事用材料の一部を製造して おります。 役員の兼任……無し
(持分法適用関連会社) 秋田エコブラッシュ(株)	秋田県能代市	百万円 250	環境システム事業 (循環型素材 製造事業)	38.5		同社に資金を貸付けておりま す。 役員の兼任……無し
奥羽クリーンテクノロジー(株)	青森県八戸市	百万円 494	環境システム事業 (廃棄物焼却施設 運営事業)	43.0		役員の兼任……無し

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
建設設備事業	1,583	[53]
機械システム事業	185	[40]
環境システム事業	293	[239]
不動産事業	7	[-]
全社(共通)	248	[-]
合計	2,316	[332]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,001	42.5	18.5	7,137,107

セグメントの名称	従業員数(人)
建設設備事業	1,432
機械システム事業	153
環境システム事業	161
不動産事業	7
全社(共通)	248
合計	2,001

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

三機工業従業員組合と称し、昭和21年4月23日結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は1,219名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社では労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はエコポイント等の緊急経済対策の効果や新興国向けを中心とした輸出の拡大による企業業績の改善から、穏やかな回復傾向を示しましたものの、後半は円高の進行による輸出の減速や個人消費の停滞により足踏み状態となり、加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。

建設投資につきましても、民間設備投資にやや持ち直しの傾向が見られたものの後半には失速し、公共投資も減少するなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、受注面では、リニューアル・省エネ提案を積極的に推進し、受注の拡大を図ってまいりました。主体の建設設備部門の受注高につきましては、産業空調分野では、企業の設備投資を着実に捉えて前期を大幅に上回りましたが、ビル空調分野は、価格競争の激化により低調に推移しました。その結果、1,135億円余と前連結会計年度を2.0%下回りました。プラント設備部門は、官公庁向け水処理施設等は、東日本大震災の影響もあって前連結会計年度を下回りましたが、搬送設備の受注が前期に比較して大きく回復した結果、296億円余と前連結会計年度を26.4%上回りました。これに不動産事業41億円余を加えた全体の受注高は1,471億円余と前連結会計年度と比較し2.6%の増加となりました。

売上高につきましては、建設設備部門は、短工期のリニューアルを中心とした小口工事の受注に注力いたしましたものの、下期の景気低迷による企業の設備投資の先送りが影響して、前連結会計年度を6.4%下回る1,175億円余となりました。プラント設備部門は、搬送用大型設備の売上高は減少したものの水処理施設の工事進捗が進んだことから環境システム部門が増収となり、プラント設備部門全体としては302億円余と前連結会計年度を1.1%上回りました。これに不動産事業41億円余を加えた全体の売上高は1,517億円余と前連結会計年度と比較し4.7%の減収となりました。その結果、翌連結会計年度への繰越高は、全体で729億円余となり、前連結会計年度末に比べて46億円余、6.0%減少いたしました。

利益面につきましては、当社グループをあげて原価低減、経費削減による工事採算の改善を進め、売上総利益率の向上に努めましたものの、売上高減少の影響が大きく、営業利益は38億4千3百万円（前年同期比23.5%減）、営業外損益を加えた経常利益は42億3千9百万円（前年同期比22.3%減）となりました。これに特別利益として投資有価証券売却益および退職給付制度改定益合計6億6千3百万円を計上し、特別損失として本社移転費用6億4千4百万円および投資有価証券評価損等合計11億2千6百万円を計上しました結果、法人税等調整後の当期純利益は、前連結会計年度を32.4%下回る21億2千4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設設備事業

受注高は前連結会計年度を2.0%下回る1,135億2百万円、売上高は前連結会計年度を6.4%下回る1,175億5千6百万円、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度を34.6%下回る15億4千万円となりました。

機械システム事業

受注高は前連結会計年度を148.9%上回る118億8千6百万円、売上高は前連結会計年度を16.6%下回る94億8千6百万円、セグメント損失（経常損失）は6億7千5百万円（前連結会計年度はセグメント利益1億4千万円）となりました。

環境システム事業

受注高は前連結会計年度を4.9%下回る177億4千万円、売上高は前連結会計年度を12.0%上回る207億1千4百万円、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度を19.6%上回る9億8千4百万円となりました。

不動産事業

売上高は前連結会計年度を0.4%下回る41億5千4百万円、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度を2.8%上回る25億4千7百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ123億1千万円増加（前連結会計年度は33億1千7百万円の減少）して451億3千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、115億5千4百万円の増加（前連結会計年度は12億9千4百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収及び未成工事支出金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、26億1千万円の増加（前連結会計年度は16億6千4百万円の減少）となりました。これは主に保険積立金の払戻及び投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、18億8千3百万円の減少（前連結会計年度は29億3千6百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては設備工事事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「1 業績等の概要」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	設備工 事事業	建設 設備	ビル 空調衛生	33,392	64,350	97,743	53,780	43,962
			産業空調	24,667	25,994	50,662	43,696	6,965
			電 気	14,169	16,876	31,045	19,012	12,032
			情報通信	559	2,111	2,670	2,300	370
			ファシリテ ィシステム	406	3,563	3,970	3,591	378
			計	73,195	112,896	186,092	122,381	63,711
	プラ ント設備	機 械 システム	8,341	4,218	12,559	10,795	1,764	
		環 境 システム	10,331	11,343	21,674	11,084	10,590	
		計	18,672	15,561	34,234	21,880	12,354	
	計	91,868	128,458	220,326	144,261	76,065		
	不動産事業				4,171	4,171	4,171	
合計			91,868	132,629	224,497	148,432	76,065	
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	設備工 事事業	建設 設備	ビル 空調衛生	43,962	51,466	95,428	53,754	41,674
			産業空調	6,965	38,377	45,342	35,340	10,002
			電 気	12,032	15,129	27,162	19,576	7,585
			統合ネット ワーク	370	2,528	2,899	1,927	972
			ファシリテ ィシステム	378	3,562	3,941	3,438	502
			計	63,711	111,063	174,774	114,037	60,737
	プラ ント設備	機 械 システム	1,764	11,188	12,952	8,805	4,147	
		環 境 システム	10,590	9,409	19,999	13,583	6,416	
		計	12,354	20,597	32,952	22,388	10,564	
	計	76,065	131,661	207,727	136,425	71,301		
	不動産事業				4,154	4,154	4,154	
合計			76,065	135,816	211,881	140,580	71,301	

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)に一致しております。

3 情報通信は、平成22年4月1日付で統合ネットワークへ移管しております。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設設備	16,141	96,755	112,896
	プラント設備	11,048	4,513	15,561
	計	27,189	101,269	128,458
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建設設備	15,894	95,169	111,063
	プラント設備	8,982	11,615	20,597
	計	24,876	106,785	131,661

受注方法は、特命と競争に大別されます。これを受注金額比で示すと次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設設備	57.1	42.9	100
	プラント設備	13.4	86.6	100
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建設設備	56.4	43.6	100
	プラント設備	9.0	91.0	100

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設設備	17,019	105,362	122,381
	プラント設備	10,579	11,301	21,880
	計	27,598	116,663	144,261
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建設設備	17,493	96,544	114,037
	プラント設備	11,104	11,284	22,388
	計	28,598	107,828	136,425

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

パナソニック環境エンジニアリング(株)	I P S アルファテクノロジー姫路工場空調熱源・ユーティリティ設備工事
他	
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	パナソニックプラズマディスプレイ第5工場空調設備工事
(株)銭高組	高島屋大阪店 T E 館衛生・電気設備工事
(株)竹中工務店	テルモ愛鷹新2号棟空調・衛生・電気設備工事
(株)大林組	北洋大通センター新築工事空調設備工事

当事業年度完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

独立行政法人理化学研究所	独立行政法人理化学研究所次世代スーパーコンピュータ施設空調・衛生・電気設備工事
学校法人北里研究所	学校法人北里研究所生物製剤研究所空調・衛生・電気設備工事
名古屋市	西部医療センター中央病院空調・衛生設備工事
(株)竹中工務店	三井生命大手町ビル改修空調・衛生・電気設備工事
上海華力微電子有限公司	上海華力微電子12インチ I C 生産ラインプロジェクト

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設設備	14,296	46,441	60,737
プラント設備	4,966	5,597	10,564
計	19,262	52,039	71,301

次期繰越工事のうち請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりであります。

榊竹中工務店共同企業体	近鉄阿部野橋タワー館空調衛生設備工事	<平成26年3月完成予定>
鹿島建設(株)共同企業体	三井住友海上火災保険神田駿河台三丁目計画新館空調・衛生・電気設備工事	<平成24年2月完成予定>
学校法人杏林学園	杏林大学医学部付属病院新病棟建設計画空調・衛生・電気設備工事	<平成24年8月完成予定>
財団法人竹田総合病院	財団法人竹田総合病院総合医療センター空調・衛生設備工事	<平成24年2月完成予定>
国家公務員共済組合連合会	浜の町病院新築機械設備工事	<平成25年3月完成予定>

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく事業環境は、国内建設投資は公共工事の大幅な削減、民間設備投資の縮小などから中長期的に減少傾向が続いており、それに加えて戦後最大の自然災害となった東日本大震災の影響もあり、今後も厳しい状況が続くものと思われま。しかしながら、低炭素社会実現に向けて高まりつつあった省エネルギー化のためのリニューアル需要は、この地震にともなう原子力発電所の事故によって電力供給不足が生じたこともあり、今後さらに拡大することが予想されます。

こうしたなか被災されたお客様の設備等の復旧支援に全力で取り組むことが、当社にとっての当面の最重要課題であります。

次に中長期的には、新たに策定した2011年度～2015年度を計画期間とする中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）の実現に向けて取り組んでまいります。具体的には、基本方針として、利益重視を維持しつつ適正規模の受注確保、コア事業の一層強化と成長戦略事業の拡大、新規事業の開拓・育成などを掲げました。目標達成のための重点施策としては、基本方針実現のための具体策の他に、経営基盤の強化策として、新たな営業支援システムの導入などによる顧客基盤の強化、計画的ジョブローテーションなどによる人材の育成および適正配置、現場エンジニアが顧客ニーズの実現に集中できるようにするための標準化・IT化による業務プロセスの改革、組織の見直しや固定費の削減および保有資産の見直し等の効率経営の推進に取り組んでまいります。

また、不動産事業においては、設備の老朽化や賃料改定にともなう賃貸収益の減少などに対応して、設備リニューアルによる付加価値の向上や遊休資産の活用など、事業の再構築により安定収益の維持に取り組んでまいります。

さらに、内部統制の強化、なかでも受注プロセスの徹底、CSRの一層の強化、営業力の強化、技術の伝承・向上などを経営課題として捉え、全社を挙げて対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- (1) 取引先の信用リスク
建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 資機材価格及び労務費の急激な変動
資機材価格及び労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 株式相場の変動
投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 退職給付費用及び債務の増加
年金資産及び信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) カントリーリスク
海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 設備工事等における事故及び災害
設備工事等において、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 不採算工事の発生
設備工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 不動産事業におけるリスク
賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や賃貸契約の解除等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 業績の下期偏重による季節的変動
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期及び下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	62,328 (39.1%)	96,945 (60.9%)	159,273 (100.0%)	62,931 (41.5%)	88,863 (58.5%)	151,794 (100.0%)
売上総利益	7,417	13,029	20,447	7,128	12,479	19,607
営業利益 (は損失)	304	5,331	5,027	814	4,658	3,843

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
コムスコープ社	シンガポール	構内情報配線システム(SCS)	販売権の許諾	自平成21年4月 至平成24年3月
日本アバイア株式会社	日本	構内電話交換機システム製品群(PBX/米国アバイア社製)	販売権の許諾	自平成22年7月 至平成23年7月
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機及びスターチ製造技術	販売権の許諾	自平成21年10月 至平成24年10月

(2) 提出会社における主な技術受入契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
エフ・エル・スミス・ソルトレイクシティー社(旧エフ・エル・スミス・ドル・オリバー・アイムコ社)	米国	化学鉱山水処理用機械装置及びプラント	技術的知識の提供	工場裸渡売値に対する一定料率のロイヤルティ	自昭和63年1月 至平成24年1月
ノルディックウォータープロダクツ社	スウェーデン	砂濾過装置	特許実施権の許諾 技術的知識の提供	販売額に対する一定料率のロイヤルティ	自昭和53年11月 至平成23年10月
フィシア・バブコック・環境社	ドイツ	活性炭素吸着プロセス及び反応器	ノウハウ実施権の許諾 技術的知識の提供	プロセス設備の排ガス量に対する一定料率のロイヤルティ	自平成10年7月 至平成23年7月
大太平洋金属株式会社 ラサ商事株式会社	日本	下水汚泥再資源化(リン肥料化・リン鉄化)技術	プラントの製造、販売及び技術供与	溶融炉規模(一日当たりの乾燥灰処理能力)に対する一定額のロイヤルティ	自平成13年5月 至平成23年12月
ヤコブ・シュティーフェル社	スイス	水冷火格子焼却システム	特許再実施権の許諾 技術的知識の提供	プラントの年間ごみ処理量1トン当たりに対する一定額のロイヤルティ	自平成14年5月 至平成24年5月
プロジェクト・マネジメント・コンサルタンツ社	ドイツ	トランスヒートコンテナシステム(潜熱蓄熱搬送)	特許再実施権の許諾 技術的知識の提供	製造・販売した製品1台当たりに対する一定額のライセンス料	自平成15年11月 至平成24年12月

(3) 提出会社における主な技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
シーキューブ株式会社他	日本	下水道を利用した光ファイバー敷設技術「テンションガイド工法」	共有工業所有権等の許与	使用ガイド管1m当たりに対する一定料率のロイヤルティ	契約締結の日から当該共有工業所有権等の最長権利存続期間または15年間のいずれか長い方の期間
ヴィアストア・システムズ社	米国	ベルトカーブコンベヤ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	製造・販売した製品1台当たりに対する一定額のロイヤルティ	自平成22年7月 至平成23年7月

6 【研究開発活動】

提出会社で行っている研究開発は、建設設備（空調・換気・給排水衛生・電気・情報）としてのエネルギー・居住環境・生産環境・高度情報処理システム並びにプラント設備としての環境保全に関する上下水処理・ごみ処理、産業設備に関する物流システムなどの事業領域を基盤とし、CO₂排出量削減に向けた新技術の研究開発、保有技術の改良、高品位化を推進しております。

また、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,186百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

（建設設備事業）

（1）エンジン試験室向け黒煙除去装置の開発

エンジン試験室から排出されるガスに含まれる黒煙の除去装置を開発いたしました。新素材のフィルタを開発するとともに、フィルタを回転させながら処理と再生が連続的に行える構造といたしました。これにより、既開発品である「ZEUS（ゼウス）」に比べて配管の切り替え用ダンパが不要になり、装置の簡素化と低コスト化を実現いたしました。すでに自動車部品工場向けに納入実績がございます。

（2）節水型コンパクト加湿ユニットの開発

低圧での水噴霧と新規エリミネータの採用により節水型で、かつコンパクトな水噴霧式の加湿ユニットを開発いたしました。エリミネータは気液接触に優れ、0.6MPa以下の低圧での水噴霧で滴下式加湿器に比べて2分の1以下の水量で効率よく加湿できます。また、噴霧ノズル段数を制御することで室内湿度を±10%程度に制御可能といたしました。この技術はリニューアル対応としても提案してまいります。

（3）データセンター向け無線多点空間温度色分布解析システムの開発

データセンター内の空間温度分布を無線温度センサで計測し、その情報をWEB配信してネットワーク上のパソコンにリアルタイムで3次元（平面、正面、側面）の色分布として表示するシステムを開発いたしました。これにより、局所的な熱溜まりの発生や、ホットアイルからコールドアイルへの排熱の回り込みなどが見える化できます。また、過去データの色分布解析から空調環境を把握でき、改善策の提案や改善効果の確認に活用できます。

(機械システム事業)

(1) G 8 クリーンストック軽量タイプの開発

ガラス基板用カセットのハンドリング市場では、G 8 クリーンストックの高速化が求められています。本開発は、本体の軽量化（当社比マイナス20%）及び停止のための減速制御方式改善を行うことにより高速化（当社比プラス20%）と消費電力低減を実現いたしました。また、減速時の回生エネルギー利用としてキャパシタを搭載することによりピーク電力の平準化が可能となり更に省エネを達成いたしました。軽量化、回生エネルギー活用でCO₂削減効果は7 t-CO₂/台/年となっております。

(2) 航空貨物取扱設備におけるULD (Unit Load Device) 荷姿測定システムの開発

航空貨物は、ULDと呼ばれる機材に積載され、航空機で輸送されています。空港の貨物上屋では、ULDへの貨物の積載だけでなく、輸送業者から持ち込まれる積載済ULDも取り扱っております。こうした様々なULDは、航空機への搭載制限、上屋内での自動搬送設備の制限により、ULDの荷姿寸法・重量、型式の測定結果を管理・記録する必要があります。現状は、これらをオペレータが計測認識し入力しておりますが、本システムでは受入搬送設備で自動認識をすることができ、「情報入力効率化」と「航空貨物取扱設備での事故“ゼロ”」を実現いたしました。

(環境システム事業)

(1) 過給式流動焼却システムの開発

下水汚泥焼却の省エネルギーが求められるなか、次世代型の焼却システムとして過給式流動焼却システムを開発いたしました。加圧下で汚泥を燃焼させ、その排ガスで過給機（ターボチャージャー）を駆動させて圧縮空気をつくり、焼却に利用いたします。従来の流動床式焼却炉と比べて、消費電力量を約50%削減、燃料消費量を約25%削減、温暖化ガス排出量を約50%削減、設備のコンパクト化などのメリットがございます。2010年度に長期フィールド実証試験が完了し、今後は省エネルギー次世代焼却システムとして積極的に営業展開してまいります。

(2) 散気システム高度化技術の開発

三機超微細気泡散気装置「エアロウイング」は、直径1mm程度の極めて微細な気泡を発生させることができ、下水処理全体の30%を占めるといわれる反応タンクでの消費電力量を従来の散気方式に比べて30~50%削減できます。「エアロウイング」は国内で4万枚以上、海外を含めて22万枚以上の納入実績を誇り、下水処理の省エネルギー化に貢献しておりますが、更なる製品価値向上のため、本装置単体での性能向上、長期性能維持方法、散気システムとしての省エネルギー化の開発を行っております。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。すなわち、貸倒引当金、完成工事補償引当金等各種引当金及び法人税等、並びに工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は1,106億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億4千2百万円、率にして1.0%増加、また固定資産は478億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて59億4千7百万円、率にして11.1%減少いたしました。よって、総資産は1,585億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて48億5百万円、率にして2.9%減少いたしました。

流動資産の増加の主な要因は現金預金及び有価証券が増加したことによるものであります。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の回収が進んだことにより余剰資金が増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は投資有価証券が減少したことによるものであります。これは主に投資有価証券の時価の下落及び売却によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は615億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億5千5百万円、率にして3.5%減少、また固定負債は171億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億8千4百万円、率にして9.9%減少いたしました。よって、負債合計は786億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億4千万円、率にして5.0%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は未成工事受入金が増加したことによるものであります。これは主に工事進行基準の全面適用等に伴い減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は退職給付引当金が増加したことによるものであります。これは主に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ一部移行したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は798億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億6千5百万円、率にして0.8%減少いたしました。

純資産の減少の主な要因はその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。これは主に投資有価証券の時価の下落によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。当連結会計年度においても、利益重視、適正規模による収益構造の改善という基本方針を引き続き堅持してまいりましたが、受注高については、産業空調及び搬送設備などの受注が回復したことなどにより1,471億円余と前連結会計年度を上回ったものの、売上高については、景気低迷による企業の設備投資の先送りなどが影響して1,517億円余と前連結会計年度を下回ることとなりました。利益面についても、原価低減、経費削減による工事採算の改善を進め、売上総利益率の向上に努めましたものの、売上高減少の影響が大きかったため、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度を下回りました。また、当期純利益については、特別損失として本社移転費用等を計上したことの影響もあり、前連結会計年度を下回ることとなりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、試験研究開発用設備等で604百万円（無形固定資産163百万円を含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大和事業所 (神奈川県大和市)(注)2	建設設備事業 機械システム事業 環境システム事業 全社	生産設備	568	105	85 (48,038)	52	85	897	115
本社・東京支社 (東京都中央区)(注)2,3	建設設備事業 全社	その他 設備	0	212	- (-)	11	124	349	672
技術研究所 (神奈川県大和市)(注)2	全社	試験研 究設備	110	235	228 (4,470)	5	22	601	53
三機湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	全社	その他 設備	468	17	568 (10,915)	-	-	1,054	-
日本IBM (神奈川県大和市)	不動産事業	賃貸資 産	8,559	2	86 (48,841)	-	-	8,648	-
守山SC (滋賀県守山市)	不動産事業	賃貸資 産	1,305	1	27 (36,123)	-	-	1,334	-
高槻HC (大阪府高槻市)(注)2	不動産事業	賃貸資 産	456	0	45 (25,247)	-	1	504	-

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。

3 建物を連結会社以外から賃借しており、賃借料は786百万円であります。

4 リース契約による賃借設備のうち主なものは下記のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	備考
三機工業(株)	本社他	建設設備事業 機械システム事業 環境システム事業	CADシステム	一式	5年	109	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,461,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	74,461,156	同左		

(注) 大阪証券取引所及び名古屋証券取引所については、平成22年6月28日に上場廃止の申請を行い、平成22年8月15日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条および会社法第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く、以下同じ。）、監査役（社外監査役を除く、以下同じ。）、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会において決議されたものです。

なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬等に、当社監査役に対する新株予約権付与は、会社法第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。

当該制度の内容は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	782	782
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	782,000	782,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	870	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月26日 至平成23年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、その地位を喪失した場合（取締役・監査役・執行役員の退任、従業員の停年退職等。）においても、権利を行使することができる。ただし、取締役・監査役・執行役員が死亡により退任した場合、または従業員が死亡または自己都合により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月18日	3,000,000	74,461,156		8,105		4,181

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	44	25	143	120	1	3,254	3,588	
所有株式数 (単元)	4	37,903	746	5,294	14,706	16	15,652	74,321	140,156
所有株式数 の割合(%)	0.01	51.00	1.00	7.12	19.79	0.02	21.06	100	

(注) 自己株式2,929,184株は「個人その他」の欄に2,929単元及び「単元未満株式の状況」の欄に184株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	7,000	9.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,078	8.16
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,540	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,976	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,389	3.21
三機共栄会	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2,358	3.17
シービーエヌワイディエフエイ ターナショナルキャップバリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 グリニッジストリート ニューヨーク ニューヨーク 10013 米国 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,603	2.15
三機工業従業員持株会	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,069	1.44
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2-1-5	1,060	1.42
計		34,073	45.76

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,929千株(3.9%)があります。
2 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月7日付で大量保有報告書が提出され、平成23年4月1日現在で共同保有者4社がそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告がありましたが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,297	3.08
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	558	0.75
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・ タワー	93	0.12
CMTBエクイティインベストメン ツ株式会社	東京都港区芝3-33-1	880	1.18
計		3,828	5.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,929,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,392,000	71,392	
単元未満株式	普通株式 140,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	74,461,156		
総株主の議決権		71,392	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	2,929,000		2,929,000	3.9
計		2,929,000		2,929,000	3.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条および会社法第239条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)、監査役(社外監査役を除く。以下同じ。)、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会において決議されたものです。

なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬等に、当社監査役に対する新株予約権付与は、会社法第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、監査役2名、執行役員19名、従業員795名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	825,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	339,028	222,965,836
当期間における取得自己株式	99	49,797

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,929,184		2,929,283	

(注) 当期間における保有自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的發展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当第87期（平成23年3月期）の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株につき普通配当7円50銭を実施しており、期末配当金は1株につき普通配当7円50銭（年間普通配当計15円）とし、前事業年度と同額の配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の一層厳しい経営環境のなかで競争力の強化をはかるとともに、更なる事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	536	7.50
平成23年6月28日 定時株主総会決議	536	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,019	1,118	936	782	784
最低(円)	664	524	459	540	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	614	547	578	581	572	528
最低(円)	498	474	505	544	515	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	有馬 修一郎	昭和22年6月24日生	昭和45年4月 三機工業株式会社入社 平成15年6月 同取締役 経理本部長 平成16年6月 同取締役 執行役員 経理本部長 平成17年6月 同取締役 常務執行役員 経理本部長 平成19年6月 同代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注)3	51
代表取締役	副社長執行役員	梶浦 卓一	昭和18年9月22日生	昭和43年4月 三機工業株式会社入社 平成15年6月 同取締役 空調衛生副事業部長 平成16年6月 同常務執行役員 空調衛生副事業部長 平成17年4月 同常務執行役員 営業本部長 平成17年6月 同専務執行役員 営業本部長 平成19年6月 同取締役 専務執行役員 営業本部長 平成20年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備事業本部長 平成22年4月 同代表取締役 副社長執行役員 建設設備事業本部長 平成23年4月 同代表取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	51
取締役	専務執行役員 CSR推進本部長	古村 昌人	昭和22年7月12日生	昭和46年4月 明治生命保険相互会社入社 平成9年7月 同取締役 財務業務部長 平成12年4月 同常務取締役 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社 専務取締役 資産運用部門長 平成17年11月 同退社 平成18年6月 東和興産株式会社代表取締役会長 平成19年6月 三機工業株式会社取締役 専務執行役員 CSR推進本部長(現任)	(注)3	14
取締役	専務執行役員 営業開発本部長	久保田 丈夫	昭和21年8月19日生	昭和45年4月 三機工業株式会社入社 平成15年6月 同取締役 情報通信事業部長 平成16年6月 同執行役員 情報通信事業部長 平成17年4月 同執行役員 ファシリティシステム事業部長 平成17年6月 同常務執行役員 ファシリティシステム事業部長 平成19年6月 同取締役 専務執行役員 ファシリティシステム事業部長 平成20年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備副事業本部長 平成22年4月 同取締役 専務執行役員 平成23年4月 同取締役 専務執行役員 営業開発本部長(現任)	(注)3	39
取締役	専務執行役員	安永 俊克	昭和20年12月16日生	昭和44年4月 三機工業株式会社入社 平成16年6月 同執行役員 エンジニアリング副事業部長 平成17年4月 同執行役員 エンジニアリング事業部長 平成19年6月 同常務執行役員 エンジニアリング事業部長 平成20年4月 同常務執行役員 建設設備事業本部東京支社長 平成21年6月 同取締役 常務執行役員 建設設備事業本部東京支社長 平成22年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備副事業本部長兼事業戦略本部長 平成23年4月 同取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 建築設備技術 本部長	山下 彰 夫	昭和22年 5 月28日生	昭和47年 4 月 三機工業株式会社入社 平成13年 4 月 同横浜支店長 平成14年 4 月 同業務副本部長 平成15年 6 月 同技術開発本部長 平成16年 6 月 同執行役員 技術開発本部長 平成19年 6 月 同常務執行役員 C S R 推進副本部長 平成20年 4 月 同常務執行役員 建設設備事業本部 技術統括本部長 平成20年 6 月 同取締役 常務執行役員 建設設備 事業本部技術統括本部長 平成23年 4 月 同取締役 専務執行役員 建築設備 技術本部長(現任)	(注) 3	18
取締役	常務執行役員	濱野 健 次	昭和24年 1 月 8 日生	昭和48年 4 月 三機工業株式会社入社 平成15年 7 月 同業務副本部長 平成17年 6 月 同執行役員 業務本部長 平成20年 4 月 同執行役員 建設設備事業本部 事業戦略本部長 平成20年 6 月 同取締役 常務執行役員 建設設備 事業本部事業戦略本部長 平成21年 4 月 同取締役 常務執行役員 総務本部長 平成23年 4 月 同取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	22
取締役	常務執行役員 管理本部長	新 間 衛	昭和27年 4 月22日生	昭和50年 4 月 日本生命保険相互会社入社 平成14年 3 月 同東海財務部部長 平成17年 3 月 同首都圏財務部部長 平成18年 6 月 同関連事業部調査役 平成18年 6 月 三機工業株式会社常勤監査役 平成19年 6 月 同取締役 執行役員 経理本部長 平成22年 4 月 同取締役 上席執行役員 経理本部長 平成23年 4 月 同取締役 常務執行役員 管理本部長(現任)	(注) 3	8
取締役		西 村 博	昭和18年 1 月 1 日生	昭和42年 4 月 三井生命保険相互会社入社 平成 8 年 7 月 同取締役主計部長 平成10年 4 月 同常務取締役 平成11年 4 月 同常務取締役マーケティング部門 長 平成12年 4 月 同常務取締役経営企画部門長 平成13年 4 月 同専務取締役経営企画部門長 平成13年 7 月 同代表取締役社長 平成16年 4 月 三井生命保険株式会社 代表取締役社長執行役員 平成16年 6 月 三機工業株式会社取締役(現任) 平成21年 4 月 三井生命保険株式会社顧問(現 任)	(注) 3	
取締役		鱒 見 満 裕	昭和17年 7 月29日生	昭和40年 4 月 株式会社三井銀行入行 平成 5 年 6 月 株式会社さくら銀行 取締役東京審査第二部長 平成 8 年 6 月 同常務取締役 平成11年 6 月 同専務執行役員 平成12年 6 月 さくら抵当証券株式会社 代表取締役社長 平成14年 3 月 S M B C 抵当証券株式会社 代表取締役社長 平成15年 6 月 三機工業株式会社取締役(現任) 平成17年 6 月 S M B C 抵当証券株式会社退社	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		赤松 敬治	昭和22年2月13日生	昭和45年4月 三機工業株式会社入社 平成13年4月 同監査室長 平成14年12月 同監査・倫理室長 平成18年4月 同C S R推進本部監査・倫理室長 平成19年6月 同内部監査室付 平成20年6月 同常勤監査役(現任)	(注)4	5
常勤監査役		中村 芳人	昭和24年7月14日生	昭和48年4月 三機工業株式会社入社 平成17年4月 同九州支店長 平成21年4月 同執行役員 建設設備事業本部九州支店長 平成21年7月 同執行役員 建設設備事業本部技術統括本部技師長 平成22年4月 同執行役員 建設設備事業本部技術統括本部付 平成22年6月 同常勤監査役(現任)	(注)5	11
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 平成5年6月 三井海上火災保険株式会社取締役火災新種商品企画部長 平成6年6月 同常務取締役 平成8年4月 同取締役社長(代表取締役) 平成12年6月 同最高執行責任者(CEO)取締役会長・取締役社長(代表取締役) 平成13年10月 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長共同最高経営責任者(代表取締役) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任) 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社代表取締役会長 平成18年6月 同退任 平成19年7月 同シニアアドバイザー(現任)	(注)6	
監査役		則定 衛	昭和13年7月21日生	昭和38年4月 検事任官 平成3年10月 法務省官房長 平成5年12月 法務省刑事局長 平成8年1月 法務事務次官 平成10年6月 東京高等検察庁検事長 平成11年10月 弁護士登録 平成12年4月 京橋中央法律事務所開設(現任) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任)	(注)6	
計						247

- (注) 1. 取締役 西村 博及び鱒見満裕は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 井口武雄及び則定 衛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

7. 当社は執行役員制度を導入しており、平成23年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	有馬 修一郎
副社長執行役員	梶浦 卓一
専務執行役員 CSR推進本部長	古村 昌人
専務執行役員 営業開発本部長	久保田 丈夫
専務執行役員	安永 俊克
専務執行役員 建築設備技術本部長	山下 彰夫
常務執行役員 環境システム事業部長	臼井 哲夫
常務執行役員	濱野 健次
常務執行役員 関西支社長	玖村 信夫
常務執行役員 CSR推進副本部長兼主査室長	三村 哲夫
常務執行役員	水野 靖也
常務執行役員 中部支社長	諸戸 光雄
常務執行役員 管理本部長	新聞 衛
常務執行役員 東京支社長	長谷川 勉
上席執行役員（関西支社駐在）	渡辺 稔
上席執行役員（建築設備統括室）	秋元 勝
上席執行役員 リノベーション事業部長	亀井 洋
上席執行役員 エネルギーソリューションセンター長	廣瀬 幹男
執行役員 機械システム事業部長	太宰 修治
執行役員 ファシリティシステム事業部長	山口 理
執行役員 技術開発本部長	水島 茂
執行役員 環境システム副事業部長	古賀 潔
執行役員 関西副支社長	井上 忠昭
執行役員 東京副支社長	保崎 芳秋
執行役員 北陸支店長	甲藤 修
執行役員 北海道支店長	齊藤 一男
執行役員 関西副支社長	松永 博行
執行役員 建築設備技術副本部長	助飛羅 力
執行役員 中国支店長	岡元 正治
執行役員 統合ネットワーク事業部長	林 繁男
執行役員 営業開発副本部長	名取 秀雄
執行役員 中部副支社長	三石 栄司

(注) 上席執行役員（関西支社駐在） 渡辺 稔の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）」（金融庁総務企画局）の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム（EDINET）上使用できる文字で代用しております。

二．内部統制システムの整備の状況

提出会社は、提出会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針を次の1～6のように定めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程に基づき、社長を委員長とする企業倫理委員会を中心に、三機工業行動規範・行動指針、官公庁向け事業における行動基準等の浸透をはかり、コンプライアンス推進活動を実施する。

内部監査部門等により、遵法の指導、モニタリングを実施し、コンプライアンスを強化する。

通報窓口を活用し、社内の自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止をはかる。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除する。

万一コンプライアンスに反した事態が発生した場合は、就業規程等により厳正に対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令の定め及び社内規則（文書保管・保存規則、情報セキュリティ管理規則等）に則り、適切な保存・管理を行い、その状況を確認する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i 経営リスク（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、損益、環境、災害などに係るリスク）については、それぞれの対応部署で必要に応じ規則・ガイドラインを制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配付を行う。

新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合、社長は速やかに対応部署及び責任執行役員を定める。重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断する。

財務報告に係る内部統制規程、経理規程等に則り、財務報告の適正性を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議、執行役員会等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

i 上記1.のコンプライアンス体制を企業集団間で共有するとともに、子会社の重要な組織・経理・業務等に関しては、子会社管理規則に則り、それぞれの子会社、業務ごとの担当部署への報告、承認を通じて管理する。

内部監査部門による定期的な監査により実施状況を確認する。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

i 監査役は、必要があるときは、取締役に対して監査役スタッフの派遣を求めることができる。

監査役スタッフの人事異動に際しては、人事担当執行役員は、事前に監査役の同意を得るものとする。

監査役は、取締役会、経営会議、企業倫理委員会、執行役員会その他重要な会議に出席する。

監査役は、役員・従業員から報告・重要な書類の提示を受け、また、内部監査部門から内部監査の報告を受ける。

監査役は、内部監査部門及び会計監査人と随時協議し、必要な場合は内部監査部門に対して特定事項の調査を依頼することができる。

vi 監査役は、役員・従業員に対して必要な事項の調査・説明を求めることができる。

社長は監査役と定期的に意見交換を行う。

ホ．反社会的勢力排除に向けた体制

1.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

提出会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除することを基本方針としております。

2.反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

三機工業行動規範・行動指針に反社会的勢力への対応方針を記載するとともに、研修によりこれを社内に周知徹底しております。

反社会的勢力に関する情報収集に努め、外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力との関係の遮断、排除に努めております。

反社会的勢力からの接触には、管理本部を対応統括部署とし、各事業所における不当要求防止担当部署と緊密に連携をとりながら毅然とした態度で対応しております。

ヘ．内部監査及び監査役監査の状況

平成19年6月27日付で社内監査機能を強化するため、CSR推進本部から内部監査室を独立させ、社長直轄組織といたしました。内部監査は内部監査室が実施し、人員は3名となっております。年度監査計画に基づき各業務執行部署の業務遂行について定期又は臨時に監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性等を検証するとともに必要に応じて管理本部等の内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を社長に報告することとしております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明を行うなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っており、監査役会で予め定めた監査計画に基づき会計監査及び業務監査を実施し、会計監査人、内部監査室、内部統制部門との意見交換・連携により、その実効性を高めております。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役のうち1名は大株主の顧問を、社外監査役のうち1名は取引先のシニアアドバイザーを兼職しております。

提出会社は上記大株主及び取引先と建設設備工事請負契約及び保険契約等の取引があります。

チ．社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能・役割等

社外取締役は、取締役会における議決権の行使を通じて取締役会の意思決定に直接的に関与することで、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行を監視・牽制する機能・役割を担っております。また、社外監査役は、監査役会及び取締役会において客観的立場から意見表明することなどにより、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行を監視・牽制する機能・役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役は、企業経営経験者としての高い見識と豊富な経験を有している者及び弁護士としての専門的知識・経験を有している者から選任しており、いずれも提出会社の主要取引先・主要株主に該当せず、十分な独立性が確保されております。なお、このうち社外監査役1名を独立役員として指定しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、内部監査、監査役監査及び財務報告にかかる内部統制の結果報告を受け、必要に応じて内容確認・意見表明を行っております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	227	142		26	59	9
監査役 (社外監査役を除く。)	43	26		9	7	3
社外役員	44	40			4	5

(注) 1 上記賞与には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。
2 上記退職慰労金には、役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、基本報酬、賞与、退職慰労金及び株式関連報酬により構成されております。

取締役の基本報酬及び賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、基本報酬については役位及び業務執行にかかる役割に応じた内規に従い、賞与については業績や担当業務における成果等を勘案し決定しております。また、取締役の退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、内規により、役位、在任期間及び功労等を勘案し退任時に決定しております。なお、非常勤取締役に対する賞与はございません。

監査役の基本報酬及び賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲内において監査役の決議により決定しております。また、監査役の退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、内規により、役位、在任期間及び功労等を勘案し退任時に決定しております。なお、非常勤監査役に対する賞与はございません。

以上のほか、株式関連報酬としては、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、株主総会の決議に基づく取締役及び監査役に対するストックオプション制度を導入しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 152銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,640百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	504,581	1,889	取引関係の維持、強化
小野薬品工業(株)	234,950	977	取引関係の維持、強化
(株)帝国ホテル	400,000	704	取引関係の維持、強化
J.フロントリテイリング(株)	1,125,400	618	取引関係の維持、強化
キャノン(株)	140,637	608	取引関係の維持、強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,716,832	602	金融機関との関係の維持、強化
三井住友海上グループホールディングス(株) (現・MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株))	213,085	552	金融機関との関係の維持、強化
東海旅客鉄道(株)	756	538	取引関係の維持、強化
三井造船(株)	2,202,120	513	取引関係の維持、強化
三井倉庫(株)	1,411,796	494	取引関係の維持、強化
大日本印刷(株)	372,315	470	取引関係の維持、強化
近畿日本鉄道(株)	1,607,522	467	取引関係の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	543,973	417	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	51,400	334	取引関係の維持、強化
東邦瓦斯(株)	551,250	281	取引関係の維持、強化
(株)大分銀行	806,715	277	金融機関との関係の維持、強化
(株)横浜銀行	600,500	275	金融機関との関係の維持、強化
極東証券(株)	300,744	264	金融機関との関係の維持、強化
西日本旅客鉄道(株)	800	257	取引関係の維持、強化
(株)高島屋	320,928	246	取引関係の維持、強化
(株)つうけん (現・コムシスホールディングス(株))	1,000,000	229	取引関係の維持、強化
(株)山武	100,000	218	取引関係の維持、強化
(株)りそなホールディングス	160,817	190	金融機関との関係の維持、強化
日本電設工業(株)	237,000	173	安定株主の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	170	取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	129	取引関係の維持、強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	120	金融機関との関係の維持、強化
(株)百十四銀行	325,496	118	金融機関との関係の維持、強化
東京テアトル(株)	830,000	117	取引関係の維持、強化
(株)日本製鋼所	100,000	107	取引関係の維持、強化
(株)紀陽ホールディングス	742,189	92	金融機関との関係の維持、強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	504,581	1,690	取引関係の維持、強化
小野薬品工業(株)	234,950	960	取引関係の維持、強化
(株)帝国ホテル	401,000	830	取引関係の維持、強化
キヤノン(株)	140,637	509	取引関係の維持、強化
東海旅客鉄道(株)	756	498	取引関係の維持、強化
近畿日本鉄道(株)	1,607,522	429	取引関係の維持、強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	213,085	403	金融機関との関係の維持、強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,293,832	381	金融機関との関係の維持、強化
大日本印刷(株)	372,315	377	取引関係の維持、強化
J . フロントリテイリング(株)	1,000,000	346	取引関係の維持、強化
コムシスホールディングス(株)	400,000	336	取引関係の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	545,873	326	取引関係の維持、強化
三井倉庫(株)	1,000,000	324	取引関係の維持、強化
三井造船(株)	1,602,120	318	取引関係の維持、強化
西日本旅客鉄道(株)	800	256	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	51,400	237	取引関係の維持、強化
東邦瓦斯(株)	551,250	236	取引関係の維持、強化
(株)大分銀行	806,715	227	金融機関との関係の維持、強化
日本電設工業(株)	237,000	209	安定株主の維持
(株)山武	100,000	203	取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	179	金融機関との関係の維持、強化
(株)高島屋	320,928	170	取引関係の維持、強化
日本電気(株)	936,375	169	取引関係の維持、強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	127	取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	104	取引関係の維持、強化
(株)百十四銀行	325,496	101	金融機関との関係の維持、強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	95	金融機関との関係の維持、強化
東京テアトル(株)	830,000	93	取引関係の維持、強化
(株)紀陽ホールディングス	742,189	86	金融機関との関係の維持、強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	940,000	3,149	議決権行使の指図
キヤノン(株)	310,500	1,124	議決権行使の指図
三井不動産(株)	801,000	1,099	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森 行一、堺 昌義（以上、公認会計士法第34条の10の5に定める指定有限責任社員）の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等7名、その他4名であります。提出会社は公認会計士による監査の実施において、内部統制部門による正しい経営情報の提供などにより、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

取締役及び監査役の責任免除

提出会社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、以下の内容を定款に定めております。

- イ．会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
- ロ．提出会社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1千万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

提出会社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

提出会社は、株主への機動的な利益の還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61		61	1
連結子会社				
計	61		61	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

提出会社が会計監査人に対して報酬を支払った非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナーに参加しております。

また、新日本有限責任監査法人等が行う各種セミナーにも参加して適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,825	31,137
受取手形・完成工事未収入金等	63,415	58,276
有価証券	7,999	13,998
未成工事支出金	4 6,359	4 1,652
原材料及び貯蔵品	396	391
繰延税金資産	2,417	2,415
その他	4,189	2,963
貸倒引当金	69	158
流動資産合計	109,535	110,677
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,860	46,718
減価償却累計額	32,747	33,628
建物・構築物(純額)	14,112	13,089
機械・運搬具及び工具器具備品	4,374	4,369
減価償却累計額	3,580	3,648
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	793	721
土地	4,670	4,517
リース資産	211	242
減価償却累計額	6	21
リース資産(純額)	204	220
建設仮勘定	25	-
有形固定資産合計	19,807	18,548
無形固定資産		
のれん	142	71
その他	342	415
無形固定資産合計	484	486
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 17,821	1, 2 14,727
長期貸付金	614	541
前払年金費用	7,756	8,065
繰延税金資産	111	121
敷金及び保証金	-	1,524
保険積立金	-	1,129
その他	2 8,223	2 3,617
貸倒引当金	1,048	938
投資その他の資産合計	33,479	28,788
固定資産合計	53,771	47,824
資産合計	163,307	158,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,159	44,961
短期借入金	2 5,876	2 5,507
リース債務	11	24
未払法人税等	468	761
繰延税金負債	11	8
未成工事受入金	5,861	3,237
賞与引当金	2,248	2,159
役員賞与引当金	45	41
完成工事補償引当金	968	729
工事損失引当金	4 376	4 222
本社移転費用引当金	-	269
その他	2,771	3,620
流動負債合計	63,800	61,544
固定負債		
長期借入金	2 199	0
リース債務	229	225
繰延税金負債	2,336	2,274
退職給付引当金	10,960	9,197
役員退職慰労引当金	506	478
債務保証損失引当金	-	25
その他	4,776	4,921
固定負債合計	19,007	17,123
負債合計	82,808	78,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	66,761	67,802
自己株式	1,712	1,934
株主資本合計	77,336	78,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,155	1,740
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	38	111
その他の包括利益累計額合計	3,116	1,633
新株予約権	46	45
純資産合計	80,498	79,833
負債純資産合計	163,307	158,501

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	155,102	147,639
不動産事業等売上高	4,171	4,154
売上高合計	159,273	151,794
売上原価		
完成工事原価	1, 4 137,181	1, 4 130,630
不動産事業等売上原価	1,644	1,556
売上原価合計	138,826	132,186
売上総利益		
完成工事総利益	17,920	17,009
不動産事業等総利益	2,526	2,597
売上総利益合計	20,447	19,607
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	5,922	6,226
賞与引当金繰入額	948	959
役員賞与引当金繰入額	45	41
退職給付費用	877	644
役員退職慰労引当金繰入額	203	193
貸倒引当金繰入額	-	66
減価償却費	472	486
その他	1 6,950	1 7,145
販売費及び一般管理費合計	15,419	15,763
営業利益	5,027	3,843
営業外収益		
受取利息	88	67
受取配当金	344	374
持分法による投資利益	4	-
受取保険金	201	-
その他	241	417
営業外収益合計	880	859
営業外費用		
支払利息	149	93
持分法による投資損失	-	34
為替差損	-	69
その他	301	265
営業外費用合計	451	463
経常利益	5,456	4,239
特別利益		
固定資産売却益	2 68	-
投資有価証券売却益	74	623
退職給付制度改定益	-	39
特別利益合計	142	663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	5 165
災害による損失	-	12
固定資産除却損	3 36	3 69
投資有価証券評価損	69	121
施設利用権評価損	25	-
本社移転費用	-	5, 6 644
債務保証損失引当金繰入額	-	25
貸倒引当金繰入額	148	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
特別損失合計	279	1,126
税金等調整前当期純利益	5,318	3,776
法人税、住民税及び事業税	441	867
法人税等調整額	1,735	784
法人税等合計	2,177	1,652
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,124
当期純利益	3,141	2,124
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,124
その他の包括利益		
¹ 其他有価証券評価差額金	-	1,414
² 繰延ヘッジ損益	-	4
³ 為替換算調整勘定	-	63
⁴ その他の包括利益合計	-	8 1,473
包括利益	-	7 650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	650
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
資本剰余金		
前期末残高	4,181	4,181
当期変動額		
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,181	4,181
利益剰余金		
前期末残高	66,699	66,761
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,075
当期純利益	3,141	2,124
連結範囲の変動	-	7
自己株式の消却	1,970	-
当期変動額合計	62	1,040
当期末残高	66,761	67,802
自己株式		
前期末残高	2,355	1,712
当期変動額		
自己株式の取得	1,327	222
自己株式の消却	1,970	-
当期変動額合計	643	222
当期末残高	1,712	1,934
株主資本合計		
前期末残高	76,630	77,336
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,075
当期純利益	3,141	2,124
自己株式の取得	1,327	222
連結範囲の変動	-	7
当期変動額合計	705	817
当期末残高	77,336	78,154

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,150	3,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,004	1,414
当期変動額合計	1,004	1,414
当期末残高	3,155	1,740
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	47	38
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	63
当期変動額合計	8	72
当期末残高	38	111
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,103	3,116
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,012	1,473
当期変動額合計	1,012	1,482
当期末残高	3,116	1,633
新株予約権		
前期末残高	46	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	46	45
純資産合計		
前期末残高	78,780	80,498
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,075
当期純利益	3,141	2,124
自己株式の取得	1,327	222
連結範囲の変動	-	7
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,012	1,473
当期変動額合計	1,718	665
当期末残高	80,498	79,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,318	3,776
減価償却費	1,550	1,448
減損損失	-	165
のれん償却額	71	71
退職給付制度改定益	-	39
移転費用	-	644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
貸倒引当金の増減額（は減少）	257	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	521	2,070
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	38	27
工事損失引当金の増減額（は減少）	14	154
受取利息及び受取配当金	432	442
支払利息	149	93
持分法による投資損益（は益）	4	34
有形固定資産売却損益（は益）	68	-
投資有価証券売却損益（は益）	74	623
売上債権の増減額（は増加）	2,546	5,196
未成工事支出金の増減額（は増加）	7,731	4,693
仕入債務の増減額（は減少）	10,973	254
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,592	2,624
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,321	539
その他	880	1,139
小計	1,263	11,612
利息及び配当金の受取額	426	451
利息の支払額	147	91
法人税等の支払額	651	541
法人税等の還付額	402	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294	11,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	717	450
有形固定資産の売却による収入	76	13
投資有価証券の取得による支出	265	423
投資有価証券の売却による収入	182	1,035
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
貸付けによる支出	443	116
貸付金の回収による収入	243	107
保険積立金の払戻による収入	-	1,574
その他	741	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664	2,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	156	186
長期借入金の返済による支出	647	380
自己株式の取得による支出	1,327	222
リース債務の返済による支出	9	18
配当金の支払額	1,108	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,936	1,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	24
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,317	12,256
現金及び現金同等物の期首残高	36,142	32,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	26
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	32,825	45,135

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、当社は、連結子会社である三機食品設備株式会社を平成22年4月1日をもって吸収合併しました。さらに、同日付で当社の連結子会社である三機テクノサポート株式会社は、当社の非連結子会社である株式会社スズキ技術士事務所を吸収合併しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 非連結子会社名は次のとおりです。 苫小牧熱サービス(株) 親友サービス(株) (株)スズキ技術士事務所 上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司 AEROSTRIP Corporation THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 このうち、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度末から連結子会社に含めることとしました。 なお、当社は、連結子会社である三機食品設備株式会社を平成22年4月1日をもって吸収合併しました。さらに、同日付で当社の連結子会社である三機テクノサポート株式会社は、当社の非連結子会社である株式会社スズキ技術士事務所を吸収合併しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社名は次のとおりです。 苫小牧熱サービス(株) 親友サービス(株) 上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司 AEROSTRIP Corporation</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 関連会社 2社 関連会社名は次のとおりです。 秋田エコブラッシュ(株) 奥羽クリーンテクノロジー(株)</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
	<p>(2) 持分法非適用会社数</p> <p>非連結子会社 7社 関連会社 2社</p> <p>非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりです。 苦小牧熱サービス(株) 親友サービス(株) (株)スズキ技術士事務所 上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司 AEROSTRIP Corporation THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD. SHUN HING - SANKI JV LIMITED PFI大久保テクノリソース(株)</p> <p>(3) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社数</p> <p>非連結子会社 5社 関連会社 2社</p> <p>非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりです。 苦小牧熱サービス(株) 親友サービス(株) 上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司 AEROSTRIP Corporation SHUN HING - SANKI JV LIMITED PFI大久保テクノリソース(株)</p> <p>(3) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p>														
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="478 1052 893 1153"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AQUACONSULT</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Anlagenbau GmbH</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	AQUACONSULT	12月31日	Anlagenbau GmbH		<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="925 1052 1340 1254"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AQUACONSULT</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Anlagenbau GmbH</td> <td></td> </tr> <tr> <td>THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	AQUACONSULT	12月31日	Anlagenbau GmbH		THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	12月31日
会社名	決算日															
AQUACONSULT	12月31日															
Anlagenbau GmbH																
会社名	決算日															
AQUACONSULT	12月31日															
Anlagenbau GmbH																
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	12月31日															
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>														

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>本社移転費用引当金 本社移転に関連して発生する損失に備えるため、当該移転費用等の見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしています。 (追加情報) 当社は退職給付制度の一部の見直しを行い、平成22年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しています。 これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理をしています。 本移行に伴う影響額39百万円は特別利益として計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上高は8,348百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ894百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しています。</p>	<p>債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しています。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度において将来、債務保証損失が発生する可能性が高くなったため、当該損失見込額を計上しています。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が25百万円減少しています。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。</p> <p>また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法		<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行っていません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしています。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しています。</p>
(7) のれんの償却方法及 び償却期間		<p>AQUACONSULT Anlagenbau GmbHについては5年間の定額法により償却を行っています。</p>
(8) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
(9) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっています。	
6 のれんの償却に関する事項	AQUACONSULT Anlagenbau GmbHについては5年間の定額法により償却を行っています。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円、税金等調整前当期純利益は83百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度に連結損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は14百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 1 前連結会計年度に連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「敷金及び保証金」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「敷金及び保証金」は1,780百万円であります。 2 前連結会計年度に連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「保険積立金」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保険積立金」は2,540百万円であります。</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書関係) 1 前連結会計年度に区分掲記していましたが連結損益及び包括利益計算書の営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は75百万円であります。 2 前連結会計年度に連結損益及び包括利益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は8百万円であります。 3 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額 投資有価証券(株式) 300百万円 投資有価証券(出資金) 141</p> <p>2 (イ)下記の資産は、長期借入金196百万円、短期借入金376百万円(うち長期借入金からの振替分376百万円)の担保に供しています。 投資有価証券 2,653百万円 (ロ)下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しています。 投資有価証券 5百万円 (ハ)連結子会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。 投資その他の資産(定期預金) 33百万円 (ニ)非連結子会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。 投資その他の資産(定期預金) 10百万円</p> <p>3 偶発債務 (イ)下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株) 23百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。 (ロ)下記の非連結子会社への出資先に対し、当該出資額等について損失保証を行っています。 THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. 26百万円</p> <p>4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。</p>	<p>1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額 投資有価証券(株式) 262百万円 投資有価証券(出資金) 141</p> <p>2 (イ)下記の資産は、短期借入金193百万円(うち長期借入金からの振替分193百万円)の担保に供しています。 投資有価証券 2,327百万円 (ロ)下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しています。 投資有価証券 5百万円 (ハ)連結子会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。 投資その他の資産(定期預金) 33百万円 (ニ)連結子会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。 投資その他の資産(定期預金) 10百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株) 18百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。</p> <p>4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は18百万円であります。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、1,273百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 68百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13百万円 機械装置 17 その他 6</p> <p>計 36</p>	<p>1 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、1,186百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 33百万円 機械装置 32 その他 4</p> <p>計 69</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
4 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 228百万円	4 売上原価のうち工事損失引当金戻入額 154百万円																																				
	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> <td>事業用資産 (1)</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>事業用資産 (2)</td> <td>建物、工具器 具備品他</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 出水市 大野原町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、構 築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、建設設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングを行い減損損失の判定を行っています。</p> <p>事業用資産(1)については、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額(売却予定額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>事業用資産(2)については、本社移転の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を本社移転費用として特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産については、市場価額が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額(固定資産税評価額を参考に評価した額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>6 本社移転費用 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>運送費他諸費用</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644</td> </tr> </table> <p>7 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">4,154百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,154</td> </tr> </table> <p>8 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額	神奈川県 足柄下郡 箱根町	事業用資産 (1)	土地、建物	149百万円	東京都 中央区他	事業用資産 (2)	建物、工具器 具備品他	224百万円	鹿児島県 出水市 大野原町	遊休資産	土地、建物、構 築物	15百万円	原状回復費用	95百万円	減損損失	224	運送費他諸費用	324	計	644	親会社株主に係る包括利益	4,154百万円	少数株主に係る包括利益		計	4,154	その他有価証券評価差額金	1,004百万円	為替換算調整勘定	8	計	1,012
場所	用途	種類	金額																																		
神奈川県 足柄下郡 箱根町	事業用資産 (1)	土地、建物	149百万円																																		
東京都 中央区他	事業用資産 (2)	建物、工具器 具備品他	224百万円																																		
鹿児島県 出水市 大野原町	遊休資産	土地、建物、構 築物	15百万円																																		
原状回復費用	95百万円																																				
減損損失	224																																				
運送費他諸費用	324																																				
計	644																																				
親会社株主に係る包括利益	4,154百万円																																				
少数株主に係る包括利益																																					
計	4,154																																				
その他有価証券評価差額金	1,004百万円																																				
為替換算調整勘定	8																																				
計	1,012																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,461,156		3,000,000	74,461,156

(注) 減少数3,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,585,647	2,004,509	3,000,000	2,590,156

(注) 増加数2,004,509株は、自己株式の取得による増加2,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,509株
であります。また、減少数3,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	46
合計		46

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	554	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	539	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	74,461,156			74,461,156

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,590,156	339,028		2,929,184

(注) 増加数339,028株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加336,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,028株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	45
合計		45

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	539	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	536	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	24,825 百万円	現金預金勘定	31,137 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	7,999	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	13,998
現金及び現金同等物	32,825	現金及び現金同等物	45,135

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械、運搬具及び 工具器具備品	625	389	236	機械、運搬具及び 工具器具備品	500	365	134
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 104百万円</p> <p>1年超 141</p> <p>合計 245</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 192百万円</p> <p>減価償却費相当額 170</p> <p>支払利息相当額 10</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 78百万円</p> <p>1年超 62</p> <p>合計 141</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 99百万円</p> <p>減価償却費相当額 92</p> <p>支払利息相当額 5</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された、格付機関による格付が高い商品に限定して行っています。また、資金調達については銀行や生命保険会社による借入による方針であります。デリバティブは、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されています。なお、これらについては定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することはありますが、すべて実需に基づいており、デリバティブ自体による売買はありません。なお、利用にあたっては経理部門において取引権限を定め、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、グループ各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	24,825	24,825	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	63,415	63,415	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,294	9,288	5
その他有価証券	13,926	13,926	
資産計	111,461	111,455	5
支払手形・工事未払金等	(45,159)	(45,159)	
負債計	(45,159)	(45,159)	
デリバティブ取引		0	0

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によつていますが、当連結会計年度末の時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断いたしました。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	2,600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	24,817			
受取手形・完成工事未収入金等	63,415			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	7,999		1,200	94
合計	96,232		1,200	94

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された、格付機関による格付が高い商品に限定して行っています。また、資金調達については銀行や生命保険会社による借入による方針であります。デリバティブは、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されています。なお、これらについては定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することはありますが、すべて実需に基づいており、デリバティブ自体による売買はありません。なお、利用にあたっては経理部門において取引権限を定め、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、グループ各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	31,137	31,137	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	58,276	58,276	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,493	14,496	2
其他有価証券	11,689	11,689	
資産計	115,596	115,598	2
支払手形・工事未払金等	(44,961)	(44,961)	
負債計	(44,961)	(44,961)	
デリバティブ取引	7	7	

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によつていますが、当連結会計年度末の時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断いたしました。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	2,139

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	31,126			
受取手形・完成工事未収入金等	58,276			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	13,998		400	94
合計	103,401		400	94

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	294	304	9
その他			
小計	294	304	9
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	8,999	8,983	15
その他			
小計	8,999	8,983	15
合計	9,294	9,288	5

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,993	6,782	5,211
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	11,993	6,782	5,211
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,932	2,078	145
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,932	2,078	145
合計	13,926	8,860	5,066

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1 株式	182	74	
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
合計	182	74	

5 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で69百万円減損処理を行っています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで、また、その他有価証券で時価のないものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで、行っていきます。

(当連結会計年度)

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	2,294	2,303	9
その他			
小計	2,294	2,303	9
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	12,199	12,192	6
その他			
小計	12,199	12,192	6
合計	14,493	14,496	2

3 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,477	5,224	3,253
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	8,477	5,224	3,253
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,023	3,480	457
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	188	189	1
小計	3,211	3,670	459
合計	11,689	8,894	2,794

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1 株式	1,035	623	1
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
合計	1,035	623	1

(注) 上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

5 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で121百万円(時価のある有価証券101百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券19百万円)減損処理を行っています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで、また、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで、行っていきます。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	55	55	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	投資有価証券	158		7
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	完成工事 未収入金	1,111		()

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社（在外連結子会社を含む。）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に提出会社は確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。提出会社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社（在外連結子会社を含む。）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に提出会社は確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。提出会社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社は退職給付制度の一部の見直しを行い、平成22年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,840百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,187</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">8,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,293</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,203</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,960</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	30,840百万円	年金資産	16,187	退職給付信託資産	8,359	未積立退職給付債務 (+ +)	6,293	未認識数理計算上の差異	4,131	未認識過去勤務債務	1,040	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,203	前払年金費用	7,756	退職給付引当金 (-)	10,960	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,882百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,754</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">7,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,033</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,740</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,197</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">6,974百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">4,319</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産の減少</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は380百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額266百万円は、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に計上していません。</p>	退職給付債務	24,882百万円	年金資産	11,754	退職給付信託資産	7,094	未積立退職給付債務 (+ +)	6,033	未認識数理計算上の差異	5,740	未認識過去勤務債務	838	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,131	前払年金費用	8,065	退職給付引当金 (-)	9,197	退職給付債務の減少	6,974百万円	年金資産の減少	4,319	退職給付信託資産の減少	456	未認識数理計算上の差異	867	退職給付引当金の減少 (+ + +)	1,330
退職給付債務	30,840百万円																																														
年金資産	16,187																																														
退職給付信託資産	8,359																																														
未積立退職給付債務 (+ +)	6,293																																														
未認識数理計算上の差異	4,131																																														
未認識過去勤務債務	1,040																																														
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,203																																														
前払年金費用	7,756																																														
退職給付引当金 (-)	10,960																																														
退職給付債務	24,882百万円																																														
年金資産	11,754																																														
退職給付信託資産	7,094																																														
未積立退職給付債務 (+ +)	6,033																																														
未認識数理計算上の差異	5,740																																														
未認識過去勤務債務	838																																														
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,131																																														
前払年金費用	8,065																																														
退職給付引当金 (-)	9,197																																														
退職給付債務の減少	6,974百万円																																														
年金資産の減少	4,319																																														
退職給付信託資産の減少	456																																														
未認識数理計算上の差異	867																																														
退職給付引当金の減少 (+ + +)	1,330																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,043</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等 27百万円を支払っており、売上原価、販売費 及び一般管理費として計上しております。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退 職給付費用は、勤務費用に計上しており ます。</p>	勤務費用(注) 2	1,030百万円	利息費用	783	期待運用収益	504	数理計算上の差異の費用処理額	935	過去勤務債務の費用処理額	202	退職給付費用 (+ + + +)	2,043	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う 損益</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他(注) 3</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等 22百万円を支払っており、売上原価、販売費 及び一般管理費として計上しております。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退 職給付費用は、勤務費用に計上しており ます。 3 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用(注) 2	921百万円	利息費用	678	期待運用収益	403	数理計算上の差異の費用処理額	427	過去勤務債務の費用処理額	202	退職給付費用 (+ + + +)	1,421	確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	39	その他(注) 3	37	計	1,419						
勤務費用(注) 2	1,030百万円																																				
利息費用	783																																				
期待運用収益	504																																				
数理計算上の差異の費用処理額	935																																				
過去勤務債務の費用処理額	202																																				
退職給付費用 (+ + + +)	2,043																																				
勤務費用(注) 2	921百万円																																				
利息費用	678																																				
期待運用収益	403																																				
数理計算上の差異の費用処理額	427																																				
過去勤務債務の費用処理額	202																																				
退職給付費用 (+ + + +)	1,421																																				
確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	39																																				
その他(注) 3	37																																				
計	1,419																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により費用の減額処理をしており ます。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から 損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により費用の減額処理をしており ます。)			数理計算上の差異の処理年数		10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から 損益処理することとしております。)			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法		同左	割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		同左	数理計算上の差異の処理年数		同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率		2.5%																																			
期待運用収益率		2.5%																																			
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																			
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により費用の減額処理をしており ます。)																																					
数理計算上の差異の処理年数		10年																																			
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から 損益処理することとしております。)																																					
退職給付見込額の期間配分方法		同左																																			
割引率		2.0%																																			
期待運用収益率		2.0%																																			
過去勤務債務の額の処理年数		同左																																			
数理計算上の差異の処理年数		同左																																			

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名(社外取締役を除く。) 当社監査役 2名(社外監査役を除く。) 当社執行役員 19名 当社従業員 795名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 825,000株
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)以降、権利確定日(平成20年7月25日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任または停年による退職等を除く。
対象勤務期間	自平成18年7月26日 至平成20年7月25日
権利行使期間	自平成20年7月26日 至平成23年7月25日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	790,000
権利確定	
権利行使	
失効	5,000
未行使残	785,000

単価情報

権利行使価格	(円)	870
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価	(円)	58.70

3.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名（社外取締役を除く。）
	当社監査役 2名（社外監査役を除く。）
	当社執行役員 19名
	当社従業員 795名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 825,000株
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日（平成18年7月25日）以降、権利確定日（平成20年7月25日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任または停年による退職等を除く。
対象勤務期間	自 平成18年7月26日 至 平成20年7月25日
権利行使期間	自 平成20年7月26日 至 平成23年7月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	785,000
権利確定	
権利行使	
失効	3,000
未行使残	782,000

単価情報

権利行使価格	（円）	870
行使時平均株価	（円）	
付与日における公正な評価単価	（円）	58.70

3.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,170</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,211</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,833</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">181</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	497	賞与引当金	916	完成工事補償引当金	276	工事損失引当金	153	退職給付引当金	7,170	役員退職慰労引当金	219	投資有価証券評価損	367	施設利用権評価損	249	繰越欠損金	429	その他	931	繰延税金資産小計	11,211	評価性引当額	1,377	繰延税金資産合計	9,833	繰延税金負債		退職給付信託設定益	5,001	固定資産圧縮積立金	1,087	投資有価証券評価益	1,640	その他有価証券評価差額金	1,911	その他	12	繰延税金負債合計	9,652	繰延税金資産の純額	181	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,376</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準売上総損失</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,416</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,059</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,805</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">254</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	270	賞与引当金	880	完成工事補償引当金	295	工事損失引当金	91	退職給付引当金	6,376	役員退職慰労引当金	236	投資有価証券評価損	638	施設利用権評価損	222	工事進行基準売上総損失	110	減損損失	98	本社移転費用	262	その他	933	繰延税金資産小計	10,416	評価性引当額	1,357	繰延税金資産合計	9,059	繰延税金負債		退職給付信託設定益	5,001	固定資産圧縮積立金	1,060	投資有価証券評価益	1,678	その他有価証券評価差額金	1,053	その他	11	繰延税金負債合計	8,805	繰延税金資産の純額	254
繰延税金資産	百万円																																																																																												
貸倒引当金	497																																																																																												
賞与引当金	916																																																																																												
完成工事補償引当金	276																																																																																												
工事損失引当金	153																																																																																												
退職給付引当金	7,170																																																																																												
役員退職慰労引当金	219																																																																																												
投資有価証券評価損	367																																																																																												
施設利用権評価損	249																																																																																												
繰越欠損金	429																																																																																												
その他	931																																																																																												
繰延税金資産小計	11,211																																																																																												
評価性引当額	1,377																																																																																												
繰延税金資産合計	9,833																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
退職給付信託設定益	5,001																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,087																																																																																												
投資有価証券評価益	1,640																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,911																																																																																												
その他	12																																																																																												
繰延税金負債合計	9,652																																																																																												
繰延税金資産の純額	181																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																												
貸倒引当金	270																																																																																												
賞与引当金	880																																																																																												
完成工事補償引当金	295																																																																																												
工事損失引当金	91																																																																																												
退職給付引当金	6,376																																																																																												
役員退職慰労引当金	236																																																																																												
投資有価証券評価損	638																																																																																												
施設利用権評価損	222																																																																																												
工事進行基準売上総損失	110																																																																																												
減損損失	98																																																																																												
本社移転費用	262																																																																																												
その他	933																																																																																												
繰延税金資産小計	10,416																																																																																												
評価性引当額	1,357																																																																																												
繰延税金資産合計	9,059																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
退職給付信託設定益	5,001																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,060																																																																																												
投資有価証券評価益	1,678																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,053																																																																																												
その他	11																																																																																												
繰延税金負債合計	8,805																																																																																												
繰延税金資産の純額	254																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	2.8	のれん償却額	0.8	評価性引当額	0.5	試験研究費控除	2.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																																												
住民税均等割等	2.8																																																																																												
のれん償却額	0.8																																																																																												
評価性引当額	0.5																																																																																												
試験研究費控除	2.1																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸用の研究施設、賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,526百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,240	826	12,413	27,517

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却に伴うもの(848百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定していません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸用の研究施設、賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,597百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,413	769	11,644	26,154

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却に伴うもの(781百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定していません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	設備工事業業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,102	4,171	159,273		159,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	155,102	4,171	159,273		159,273
営業費用	152,556	1,689	154,246		154,246
営業利益	2,545	2,482	5,027		5,027
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	117,192	12,503	129,696	33,611	163,307
減価償却費	672	848	1,521		1,521
資本的支出	649	26	676		676

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

2 配賦不能営業費用は該当ありません。

3 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,611百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、有価証券及び繰延税金資産であります。

4 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益及び未認識数理計算上の差異に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度における設備工事業業の売上高は8,348百万円、営業利益は894百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、連結子会社6社はそれぞれの組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建設設備工事全般に関する事業を行っている「建設設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額(注2)
	建設設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,561	11,354	18,177	4,171	159,265	8	159,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	19	320	-	345	345	-
計	125,567	11,374	18,497	4,171	159,610	337	159,273
セグメント利益	2,355	140	823	2,477	5,795	339	5,456
その他の項目							
減価償却費	388	180	103	849	1,521	28	1,550
のれんの償却額	-	-	71	-	71	-	71
受取利息	30	1	12	-	44	44	88
支払利息	65	0	6	-	72	76	149
持分法投資利益	-	-	4	-	4	-	4

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 339百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益 820百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額480百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額(注2)
	建設設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,427	9,486	20,706	4,154	151,775	19	151,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	-	8	-	137	137	-
計	117,556	9,486	20,714	4,154	151,913	118	151,794
セグメント利益又は損失 ()	1,540	675	984	2,547	4,396	157	4,239
その他の項目							
減価償却費	406	138	93	781	1,419	28	1,448
のれんの償却額	-	-	71	-	71	-	71
受取利息	16	0	10	-	26	40	67
支払利息	48	0	3	-	52	41	93
持分法投資利益又は損 失()	-	-	7	-	7	42	34

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 157百万円には、各報告セグメントに配分していない
 全社損益 578百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額421百万円が含まれて
 おります。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整
 額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3
 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号
 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省
 略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
 め、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以
 上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

（単位：百万円）

	建設設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	15	-	-	-	15	374	389

(注) 調整額374百万円は、本社移転に関する減損損失224百万円及び売却予定の厚生施設に関する減損損
 失149百万円であります。なお、本社移転に関する減損損失は、特別損失の本社移転費用に含まれてお
 ります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	建設設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	71	-	71	-	71
当期末残高	-	-	71	-	71	-	71

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,119.40円	1株当たり純資産額	1,115.41円
1株当たり当期純利益金額	42.86円	1株当たり当期純利益金額	29.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,141	2,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,141	2,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,299	71,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数785個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数782個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,498	5,312	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	378	195	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	7	6	2.4	
所有権移転外ファイナンス・リース	4	18		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	199	0	0.5	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース	211	167	2.4	平成24年～平成31年
所有権移転外ファイナンス・リース	17	58		平成24年～平成27年
その他有利子負債				
従業員預り金	2,224	2,239	0.5	
合計	8,541	7,997		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースの「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0			
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	6	6	6	6
所有権移転外ファイナンス・リース	18	18	17	4

従業員預り金については、返済予定日が未定のため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	26,473	36,458	36,388	52,474
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(百万円)	654	165	964	3,631
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	398	214	500	2,237
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.56	3.00	6.99	31.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,429	29,578
受取手形	3,486	3,002
完成工事未収入金	56,104	51,733
有価証券	7,999	13,998
未成工事支出金	4 6,266	4 1,523
原材料及び貯蔵品	202	261
前払費用	432	393
繰延税金資産	2,182	2,225
立替金	3,663	2,503
その他	1,108	854
貸倒引当金	70	238
流動資産合計	104,804	105,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,134	44,001
減価償却累計額	30,392	31,229
建物（純額）	13,742	12,772
構築物	2,685	2,686
減価償却累計額	2,339	2,382
構築物（純額）	346	303
機械及び装置	2,032	2,047
減価償却累計額	1,720	1,756
機械及び装置（純額）	311	290
車両運搬具	83	84
減価償却累計額	65	53
車両運搬具（純額）	18	30
工具、器具及び備品	2,106	2,113
減価償却累計額	1,686	1,756
工具、器具及び備品（純額）	419	357
土地	4,670	4,517
リース資産	23	88
減価償却累計額	3	15
リース資産（純額）	20	73
建設仮勘定	25	-
有形固定資産合計	19,555	18,345
無形固定資産		
借地権	42	42
その他	280	352
無形固定資産合計	323	395

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 17,374	2 14,323
関係会社株式	2 656	2 571
出資金	25	25
関係会社出資金	634	634
長期貸付金	139	128
従業員に対する長期貸付金	339	285
関係会社長期貸付金	694	140
破産更生債権等	116	138
長期前払費用	452	376
前払年金費用	7,756	8,065
敷金及び保証金	1,767	1,504
保険積立金	2,515	1,110
その他	2 3,365	2 3,159
貸倒引当金	1,703	1,060
投資その他の資産合計	34,136	29,403
固定資産合計	54,014	48,144
資産合計	158,819	153,980
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,563	1 2,965
工事未払金	1 40,820	1 40,932
短期借入金	2 5,875	2 5,506
リース債務	4	18
未払金	1,452	2,352
未払法人税等	170	405
未成工事受入金	5,851	3,181
預り金	1 2,544	1 2,765
賞与引当金	1,969	1,894
役員賞与引当金	29	28
完成工事補償引当金	936	702
工事損失引当金	4 359	4 193
本社移転費用引当金	-	269
その他	40	65
流動負債合計	63,617	61,278

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 196	-
リース債務	17	58
繰延税金負債	2,342	2,276
退職給付引当金	10,684	8,901
役員退職慰労引当金	411	385
債務保証損失引当金	-	25
従業員預り金	2,224	2,239
長期預り保証金	2,430	2,383
その他	55	200
固定負債合計	18,363	16,470
負債合計	81,980	77,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金		
資本準備金	4,181	4,181
資本剰余金合計	4,181	4,181
利益剰余金		
利益準備金	2,026	2,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,570	1,530
別途積立金	56,110	56,110
繰越利益剰余金	3,356	4,421
利益剰余金合計	63,063	64,088
自己株式	1,712	1,934
株主資本合計	73,638	74,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,154	1,740
繰延ヘッジ損益	-	4
評価・換算差額等合計	3,154	1,745
新株予約権	46	45
純資産合計	76,839	76,231
負債純資産合計	158,819	153,980

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 144,261	1 136,425
不動産事業等売上高	4,171	4,154
売上高合計	148,432	140,580
売上原価		
完成工事原価	1, 2, 5 128,003	1, 2, 4 121,113
不動産事業等売上原価	1,644	1,556
売上原価合計	129,647	122,670
売上総利益		
完成工事総利益	16,257	15,311
不動産事業等総利益	2,526	2,597
売上総利益合計	18,784	17,909
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226	216
従業員給料手当	5,518	5,856
賞与引当金繰入額	886	909
役員賞与引当金繰入額	29	28
退職給付費用	848	624
役員退職慰労引当金繰入額	168	166
法定福利費	891	982
福利厚生費	100	137
修繕維持費	215	227
消耗品費	184	197
通信交通費	494	542
動力用水光熱費	89	93
調査研究費	308	289
広告宣伝費	200	204
貸倒引当金繰入額	-	73
貸倒損失	-	0
交際費	180	212
寄付金	59	67
地代家賃	1,321	1,406
減価償却費	466	480
租税公課	218	205
保険料	345	242
雑費	1,647	1,664
販売費及び一般管理費合計	2 14,402	2 14,829
営業利益	4,382	3,080

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	44	42
有価証券利息	44	25
受取配当金	699	649
受取保険金	196	-
その他	228	404
営業外収益合計	1,212	1,122
営業外費用		
支払利息	147	91
為替差損	-	55
その他	299	238
営業外費用合計	447	384
経常利益	5,147	3,817
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	144
固定資産売却益	3 68	-
投資有価証券売却益	74	623
退職給付制度改定益	-	39
特別利益合計	142	807
特別損失		
減損損失	-	5 165
災害による損失	-	12
固定資産除却損	4 33	3 69
投資有価証券評価損	69	116
関係会社株式評価損	-	25
施設利用権評価損	25	-
本社移転費用	-	5, 6 644
債務保証損失引当金繰入額	-	25
貸倒引当金繰入額	148	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
特別損失合計	276	1,227
税引前当期純利益	5,013	3,398
法人税、住民税及び事業税	107	474
法人税等調整額	1,811	823
法人税等合計	1,918	1,298
当期純利益	3,094	2,100

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		40,002	31.3	35,764	29.5
外注費		63,253	49.4	62,464	51.6
経費		24,747	19.3	22,884	18.9
(うち人件費)		(11,346)	(8.9)	(10,600)	(8.8)
計		128,003	100.0	121,113	100.0

(注) 原価計算の方法

各事業年度とも受注別の個別原価計算による実際原価計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,181	4,181
当期末残高	4,181	4,181
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,181	4,181
当期変動額		
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,181	4,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,026	2,026
当期末残高	2,026	2,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,614	1,570
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	44	39
当期変動額合計	44	39
当期末残高	1,570	1,530
別途積立金		
前期末残高	48,110	56,110
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	-
当期変動額合計	8,000	-
当期末残高	56,110	56,110

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,297	3,356
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,075
当期純利益	3,094	2,100
自己株式の消却	1,970	-
固定資産圧縮積立金の取崩	44	39
別途積立金の積立	8,000	-
当期変動額合計	7,940	1,064
当期末残高	3,356	4,421
利益剰余金合計		
前期末残高	63,048	63,063
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,075
当期純利益	3,094	2,100
自己株式の消却	1,970	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	15	1,024
当期末残高	63,063	64,088
自己株式		
前期末残高	2,355	1,712
当期変動額		
自己株式の取得	1,327	222
自己株式の消却	1,970	-
当期変動額合計	643	222
当期末残高	1,712	1,934
株主資本合計		
前期末残高	72,979	73,638
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,075
当期純利益	3,094	2,100
自己株式の取得	1,327	222
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	658	801
当期末残高	73,638	74,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,150	3,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,004	1,413
当期変動額合計	1,004	1,413
当期末残高	3,154	1,740

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,150	3,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,004	1,409
当期変動額合計	1,004	1,409
当期末残高	3,154	1,745
新株予約権		
前期末残高	46	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	46	45
純資産合計		
前期末残高	75,176	76,839
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,075
当期純利益	3,094	2,100
自己株式の取得	1,327	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,004	1,409
当期変動額合計	1,662	607
当期末残高	76,839	76,231

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しています。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>本社移転費用引当金 本社移転に関連して発生する損失に備えるため、当該移転費用等の見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社は退職給付制度の一部の見直しを行い、平成22年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しています。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理をしています。</p> <p>本移行に伴う影響額39百万円は特別利益として計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において将来、債務保証損失が発生する可能性が高くなったため、当該損失見込額を計上しています。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が25百万円減少しています。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上高は7,974百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ871百万円増加しています。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p>
7 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行っていません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしています。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しています。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円減少し、税引前当期純利益は83百万円減少しています。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度に損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は14百万円であります。	(損益計算書関係) 1 前事業年度に区分掲記していました損益計算書の営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度から「その他」に含めて表示しました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は52百万円であります。 2 前事業年度に損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は13百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手形 1,852百万円 工事未払金 1,877 計 3,730 預り金 1,680百万円	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手形 1,673百万円 工事未払金 1,509 計 3,182 預り金 2,010百万円
2 (イ)下記の資産は、長期借入金196百万円、短期借入金376百万円(うち長期借入金からの振替分 376百万円)の担保に供しています。 投資有価証券 2,653百万円	2 (イ)下記の資産は、短期借入金193百万円(うち長期借入金からの振替分193百万円)の担保に供しています。 投資有価証券 2,327百万円
(ロ)関係会社等の金融機関借入金の保証に伴い、下記の資産を担保に供しています。 投資有価証券 0百万円 関係会社株式 5	(ロ)関係会社等の金融機関借入金の保証に伴い、下記の資産を担保に供しています。 投資有価証券 0百万円 関係会社株式 5

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>(ハ)関係会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。 投資その他の資産(定期預金) 33百万円</p> <p>(ニ)関係会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。 投資その他の資産(定期預金) 10百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(イ)下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセン ターE S C O(株) 23百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社負担額を記載しています。</p> <p>(ロ)下記の関係会社への出資先に対し、当該出資額等について損失保証を行っています。 THAI SANKI ENGINEERING &CONSTRUCTION CO.,LTD 26百万円</p> <p>4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。</p>	<p>(ハ)関係会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。 投資その他の資産(定期預金) 33百万円</p> <p>(ニ)関係会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。 投資その他の資産(定期預金) 10百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセン ターE S C O(株) 18百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社負担額を記載しています。</p> <p>4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は18百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 兼業事業売上高及び売上原価 完成工事高に含む製品売上高等 4,840百万円 完成工事原価に含む製品売上原価等 3,309</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,266百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 68百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7百万円 機械及び装置 17 その他 8 計 33</p> <p>5 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 211百万円</p>	<p>1 兼業事業売上高及び売上原価 完成工事高に含む製品売上高等 5,328百万円 完成工事原価に含む製品売上原価等 3,609</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,182百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 33百万円 機械及び装置 32 その他 3 計 69</p> <p>4 売上原価のうち工事損失引当金戻入額 166百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> <td>事業用資産 (1)</td> <td>土地、建物</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>事業用資産 (2)</td> <td>建物、工具器具 備品他</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 出水市 大野原町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、構 築物</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、建設設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行っています。</p> <p>事業用資産(1)については、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額(売却予定額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>事業用資産(2)については、本社移転の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を本社移転費用として特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産については、市場価額が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額(固定資産税評価額を参考に評価した額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>6 本社移転費用</p> <p>本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>運送費他諸費用</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	神奈川県 足柄下郡 箱根町	事業用資産 (1)	土地、建物	149百万円	東京都 中央区他	事業用資産 (2)	建物、工具器具 備品他	224百万円	鹿児島県 出水市 大野原町	遊休資産	土地、建物、構 築物	15百万円	原状回復費用	95百万円	減損損失	224	運送費他諸費用	324	計	644
場所	用途	種類	金額																						
神奈川県 足柄下郡 箱根町	事業用資産 (1)	土地、建物	149百万円																						
東京都 中央区他	事業用資産 (2)	建物、工具器具 備品他	224百万円																						
鹿児島県 出水市 大野原町	遊休資産	土地、建物、構 築物	15百万円																						
原状回復費用	95百万円																								
減損損失	224																								
運送費他諸費用	324																								
計	644																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,585,647	2,004,509	3,000,000	2,590,156

(注)増加数2,004,509株は、自己株式の取得による増加2,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,509株であります。また、減少数3,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,590,156	339,028		2,929,184

(注)増加数339,028株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加336,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,028株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び事業年度末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び事業年度末残高相当額																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	事業年度末 残高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	事業年度末 残高相当額 (百万円)																								
車両運搬具	5	4	0	車両運搬具	2	2	0																								
工具、器具及び 備品	601	374	227	工具、器具及び 備品	478	348	130																								
合計	606	378	228	合計	481	351	130																								
<p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しています。</p>				1年内	100百万円	1年超	136	合計	237	支払リース料	187百万円	減価償却費相当額	166	支払利息相当額	9	<p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	75百万円	1年超	61	合計	136	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	89	支払利息相当額	4
1年内	100百万円																														
1年超	136																														
合計	237																														
支払リース料	187百万円																														
減価償却費相当額	166																														
支払利息相当額	9																														
1年内	75百万円																														
1年超	61																														
合計	136																														
支払リース料	96百万円																														
減価償却費相当額	89																														
支払利息相当額	4																														

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 508	貸倒引当金 304
賞与引当金 801	賞与引当金 770
完成工事補償引当金 264	完成工事補償引当金 285
工事損失引当金 146	工事損失引当金 78
退職給付引当金 7,059	退職給付引当金 6,255
役員退職慰労引当金 179	役員退職慰労引当金 197
投資有価証券評価損 367	投資有価証券評価損等 648
施設利用権評価損 249	施設利用権評価損 222
工事進行基準売上総損失 89	工事進行基準売上総損失 110
繰越欠損金 360	減損損失 98
その他 785	本社移転費用 262
繰延税金資産小計 10,812	その他 871
評価性引当額 1,332	繰延税金資産小計 10,106
繰延税金資産合計 9,480	評価性引当額 1,361
繰延税金負債	繰延税金資産合計 8,744
退職給付信託設定益 5,001	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,087	退職給付信託設定益 5,001
投資有価証券評価益 1,640	固定資産圧縮積立金 1,060
その他有価証券評価差額金 1,911	投資有価証券評価益 1,678
繰延税金負債合計 9,640	その他有価証券評価差額金 1,053
繰延税金負債の純額 160	その他 2
	繰延税金負債合計 8,796
	繰延税金負債の純額 51
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.5
住民税均等割等 2.0	住民税均等割等 2.9
評価性引当額 2.9	試験研究費控除 2.3
その他 0.6	評価性引当額 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3	抱合せ株式消滅差益 1.7
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,068.49円	1株当たり純資産額	1,065.05円
1株当たり当期純利益金額	42.21円	1株当たり当期純利益金額	29.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,094	2,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,094	2,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,299	71,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数785個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数782個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価 証券	トヨタ自動車(株)	504,581	1,690
		三井生命保険(株)	2,000,000	1,000
		小野薬品工業(株)	234,950	960
		(株)帝国ホテル	401,000	830
		キヤノン(株)	140,637	509
		東海旅客鉄道(株)	756	498
		近畿日本鉄道(株)	1,607,522	429
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	213,085	403
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,293,832	381
		大日本印刷(株)	372,315	377
		J.フロントリテイリング(株)	1,000,000	346
		コムシスホールディングス(株)	400,000	336
		京浜急行電鉄(株)	545,873	326
		三井倉庫(株)	1,000,000	324
		三井造船(株)	1,602,120	318
		西日本旅客鉄道(株)	800	256
		東日本旅客鉄道(株)	51,400	237
		東邦瓦斯(株)	551,250	236
		(株)大分銀行	806,715	227
		日本電設工業(株)	237,000	209
		(株)山武	100,000	203
		(株)世界貿易センタービルディング	100,000	200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	179
		(株)高島屋	320,928	170
		日本電気(株)	936,375	169
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	127
		(株)エフ・ティー・シー大分	2,500	125
		関西国際空港(株)	2,260	113
		日本空港ビルディング(株)	100,000	104
		(株)百十四銀行	325,496	101
		(株)廣貴堂	200,000	100
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	95
		東京テアトル(株)	830,000	93
(株)苫小牧エネルギー公社	180,000	90		
(株)紀陽ホールディングス	742,189	86		
その他(117銘柄)	3,480,905	1,779		
計			21,111,089	13,640

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	(コマーシャルペーパー)		
		住友化学(株)	1,000	999
		野村證券(株)	1,000	999
		昭和シェル石油(株)	1,000	999
		日興コーディアル証券(株)	1,000	999
		イオン九州(株)	1,000	999
		大和証券キャピタル・マーケット(株)	1,000	999
		みずほインベスターズ証券(株)	1,000	1,000
		東京センチュリーリース(株)	1,000	999
		みずほ証券(株)	1,000	999
		日本電気(株)	1,000	999
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	1,000	999
		三井住友ファイナンス&リース(株)	1,000	999
		三菱UFJリース(株)	1,000	999
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	1,000	999
小計		14,000	13,998	
投資有価証券	満期保有目的の債券	株式会社三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	200
		SAITAMA RESONA BANK LTD CBL PERP S6	100	94
		日興コーディアル証券(株) ユーロ円建リバースフローター債	200	200
		小計	500	494
計		14,500	14,493	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		ニッセイ日本インカムオープン	187,526
計		187,526	188

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,134	92	225 (77)	44,001	31,229	952	12,772
構築物	2,685	3	2 (0)	2,686	2,382	45	303
機械及び装置	2,032	206	190	2,047	1,756	196	290
車両運搬具	83	24	23	84	53	8	30
工具、器具及び備品	2,106	67	60 (13)	2,113	1,756	112	357
土地	4,670		153 (152)	4,517			4,517
リース資産	23	64		88	15	11	73
建設仮勘定	25	534	560				
有形固定資産計	55,763	992	1,216 (243)	55,540	37,194	1,326	18,345
無形固定資産							
借地権	42			42			42
その他	432 (325)	159	5	587 (483)	234	83	352
無形固定資産計	475	159	5	629	234	83	395
長期前払費用	489 (39)	44	119	414 (39)	38	1	376

- (注) 1 有形固定資産の当期減少額欄()内書きは減損損失の計上額であります。
2 無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の前期末残高及び当期末残高欄()内書きは償却対象資産であります。
3 無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の当期末残高には、当期末償却完了のものの取得価額が含まれております。なお、同じ理由により、無形固定資産の「その他」の前期末残高は前期の期末残高に比べ、前期末償却完了のものの取得価額相当額だけ減少しております。
4 当期増加額欄には、当社が平成22年4月1日付で連結子会社である三機食品設備株式会社を吸収合併したことに伴い、同社が所有していた資産を移管したことによる増加分10百万円(建物7百万円、工具、器具及び備品2百万円、無形固定資産0百万円)を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,773	201	36	638	1,299
賞与引当金	1,969	1,894	1,969		1,894
役員賞与引当金	29	28	29		28
完成工事補償引当金	936	702	936		702
工事損失引当金	359	187	353		193
本社移転費用引当金		269			269
役員退職慰労引当金	411	166	192		385
債務保証損失引当金		25			25

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の内訳は、債権回収額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座・通知預金	23,596
普通預金	5,616
定期預金	350
雑預金	6
計	29,570
合計	29,578

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大丸松坂屋百貨店	680
三井住友建設(株)	267
(株)村上工務店	210
大成建設(株)	189
タクボエンジニアリング(株)	111
その他	1,543
計	3,002

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	228	平成23年 8月	965
" 5月	649	" 9月	10
" 6月	696		
" 7月	451	計	3,002

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱大林組	2,730
㈱竹中工務店	2,615
鹿島建設㈱	2,586
パナソニック液晶ディスプレイ㈱	2,001
NECファシリティーズ㈱	1,996
その他	39,803
計	51,733

(注) 工事進行基準決算により計上したものを含んでおります。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期 計上額	50,652
平成22年3月期以前 計上額	1,080
計	51,733

未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
6,266	116,371	121,113	1,523

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	531百万円
外注費	387
経費	605
計	1,523

原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
工事設備材料	261

前払年金費用

摘要	金額(百万円)
確定給付企業年金に係る前払年金費用	8,065

(2) 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三機テクノサポート(株)	763
三機化工建設(株)	540
三機環境サービス(株)	304
東芝キャリア(株)	262
伊藤組土建(株)	110
その他	983
計	2,965

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成23年4月	624	平成23年7月	479
" 5月	1,245	" 8月	16
" 6月	599	計	2,965

工事未払金

相手先	金額(百万円)
三機テクノサポート(株)	1,182
東テク(株)	1,019
(株)山武ビルシステムカンパニー	956
(株)日立プラントテクノロジー	808
日本電技(株)	647
その他	36,317
計	40,932

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	24,586
年金資産	18,849
未認識過去勤務債務	838
未認識数理計算上の差異	5,740
前払年金費用	8,065
合計	8,901

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3 33 1 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3 33 1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 (ホームページアドレス http://www.sanki.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|--------------------------------|---------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
第86期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日) | 平成22年6月25日提出 |
| (2) | 内部統制報告書 | | | 平成22年6月25日提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第87期第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日) | 平成22年8月13日提出 |
| | | (第87期第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日) | 平成22年11月12日提出 |
| | | (第87期第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日) | 平成23年2月10日提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成22年6月29日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行 正 晴 實
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 行 一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三機工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三機工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行 一
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌 義
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三機工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三機工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行 正 晴 實
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 行 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」の6収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌 義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。